

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
北本市	北本市	平成 2 8 ~ 令和 2 年度	平成 2 8 ~ 令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績/目 標※3	
総人口	67,960	65,201	65,798	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	49,770	54,356	49,167	90.5 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	73.2 %	83.4 %	74.7 %	14.7 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0 %	—
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,780	4,374	3,691	84.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.6 %	6.7 %	5.6 %	—
未処理人口	汚水衛生未処理人口	14,410	6,471	12,940	200.0 %

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

集落排水施設等の「—」は、分母がゼロになるため

合併処理浄化槽等の「—」は、分子がゼロになるため

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	北本市	・家庭等から排出される汚濁負荷削減のため、啓発活動等を実施する。	H28～R2	・市の広報紙やホームページにて補助金制度の周知を図り、合併処理浄化槽への転換を推進した。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備	北本市	・浄化槽整備区域における生活排水による公共水域の汚濁を軽減するため、個人設置型の合併処理浄化槽の設置を進める。	H28～R2	・合併処理浄化槽への転換実績 H28：28基 H29：12基 H30：20基 R1：20基 R2：27基 合計107基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

平成28年度から令和2年度までの整備基数を120基としていたが、実績は107基と整備予定基数を達成できなかった。

汚水処理人口普及率は、平成27年度実績の78.8%に対して、令和3年度における目標値である90.1%には届かなかったものの、80.3%に上昇した。

個別の目標の達成状況については、公共下水道と合併処理浄化槽等が目標を達成しなかったものの、公共下水道の汚水処理人口普及率は上昇し、合併処理浄化槽等については対象地域の人口減少の影響もあるが汚水処理人口普及率を現状維持している。

また、未処理人口は、公共下水道や合併処理浄化槽等の普及により目標には届かなかったものの、1,500人近く減少している。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

公共下水道は1.5ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。

合併処理浄化槽等は変動がなく、目標を達成しなかった。

未処理人口は目標には達しなかったが、約1,400人減少し、着実に汚水未処理の解消が進んでいる。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
北本市	北本市	平成 2 8 ~ 令和 2 年度	平成 2 8 ~ 令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 7 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績/目 標※ 3
総人口				
公共下水道	汚水衛生処理人口	49,770	54,356	49,167 90.5 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	73.2 %	83.4 %	74.7 % 14.7 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,780	4,374	3,691 84.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.6 %	6.7 %	5.6 % —
未処理人口	汚水衛生未処理人口	14,410	6,471	12,940 200.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等については、平成29年度の合併処理浄化槽への転換実績が12基など、年度により補助予定基数を下回ることがあった。浄化槽整備区域の人口減少や人口の高齢化に対し、補助金周知が不足していたことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

合併処理浄化槽への転換を増やすためホームページや広報紙に合併処理浄化槽の転換補助金の記事を掲載する。し尿券を購入しに来る汲み取り便槽使用者や清掃業者の問合せをする単独処理浄化槽使用者に対し合併処理浄化槽の転換補助金を案内して、より一層の転換を進めていく。

未処理人口については、浄化槽管理台帳の精査を行い、正確なデータ把握に努める。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。